

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月1日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成28年2月21日 至平成28年5月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 達夫
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	0463(52)-0850（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務部長） 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
【電話番号】	0463(52)-0850（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務部長） 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年 2月21日 至 平成27年 5月20日	自 平成28年 2月21日 至 平成28年 5月20日	自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日
売上高 (千円)	4,147,254	3,995,060	20,778,911
経常損失() (千円)	585,546	342,719	55,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	725,759	350,403	1,050,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	699,949	310,891	1,289,491
純資産額 (千円)	5,147,051	4,243,401	4,554,547
総資産額 (千円)	13,436,837	12,534,560	12,711,761
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	18.30	8.84	26.48
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	33.9	35.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期」(当期)純損失を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、下記を除いてありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社グループは親会社であるユニークグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取組みを進めておりますが、きもの事業を取巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度より前連結会計年度まで、5期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善基調はみられたものの、円高や株価の低迷などに、熊本地震による心理的影響も加わり、景気後退への警戒感が強まりました。

小売業界におきましても、消費マインドの冷え込みから百貨店やチェーン店の売上高前年割れが続くなど、消費動向の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し96.3%（1億52百万円減）となりましたが、既設店前年比では103.8%と上廻りました。販売契約高につきましても、当第1四半期連結累計期間の前年比は94.8%ですが、既設店前年比は101.5%と堅調に推移いたしました。

きもの事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年比96.4%と下廻りました。これは、契約の満了や効率の悪化に伴う店舗の閉鎖により前年比で18店舗減少しているためであり、既設店前年比は100.1%と前年並みで推移いたしました。一方、販売契約高は前年比94.7%、既設店前年比でも98.1%と悪化いたしました。㈱さが美におきましては、展示販売会の効率改善に取り組み、金沢や京都で優良顧客向け企画を開催した前年よりも、会場成約高の総額は減少しましたが、参加店舗あたりの金額は増加いたしました。また、店舗にお得意さまをご招待する販売企画が好調に推移いたしました。これらにより、㈱さが美のきもの事業におきましては、販売契約高の前年比は96.0%ながら、既設店前年比は101.6%と堅調でしたが、㈱東京ますいわ屋におきましては、万葉苑展示販売会の会場成約高が前年を下廻るなど、創業70周年事業の実施により好調であった前年に比べ、販売契約高が91.9%と下廻りました。

また、当第1四半期末日で全面撤退したホームファッション事業は、閉店セールが好調であったため、予想されていた損失の範囲内で終息しております。

また、㈱さが美においては前年に引き続き、全社的なローコスト運営と部門別利益管理の深化によって、販売費及び一般管理費は2億52百万円、11.6%減少いたしました。連結でも前年より2億85百万円、9.8%減少しております。

店舗面におきましては、きもの事業については、契約の満了や事業構造改革による不採算店舗の閉鎖により5店舗を閉鎖、ホームファッション事業については、事業撤退により29店舗を閉鎖し17店舗を事業譲渡いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗はきもの事業180店舗となり、内訳は㈱さが美135店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗となっております。

なお、店舗数には含んでおりませんが、閉鎖店舗のお得意さまへのサービス提供を主目的に、鹿児島県にきもののお手入れを中心として承る「きものサポートセンター」を開設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高39億95百万円（前期比3.7%減）となり、利益面においては、営業損失3億65百万円（前期比2億33百万円の改善）、経常損失3億42百万円（前期比2億42百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億50百万円（前期比3億75百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の125億34百万円となりました。負債についても、82億91百万円と、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。純資産については、42億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは平成24年2月期から前連結会計年度まで5期連続して営業損失を計上しており、現段階では収益力の改善には至っておりません。

現段階では親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援を継続していただいているため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないと判断しているものの、依然として当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

これを解消するため、当社は ホームファッション事業からの全面撤退 きもの事業の業績不振店の閉鎖 本社移転と跡地の賃貸による不動産賃料収入の拡大 を三本柱とする事業構造改革を実施し、収益力の改善を図ってまいります。なお、当第1四半期連結会計期間において、ホームファッション事業からの全面撤退を完了し、5月末日には本社移転も実施済みであります。

今後はきもの事業に経営資源を集中し、顧客満足度の向上による収益の改善と、ローコスト運営による販売費及び一般管理費の削減を二本柱として、営業利益黒字化のために全力を尽くします。

営業施策といたしましては、情報システムを活用した購買状況の分析により、既存顧客の深耕と新規顧客のリーチを図る一方で、平日の営業体制を強化してまいります。また、近年強化してまいりましたお手入れ関連の企画や商品にも、さらに注力してまいります。

販売費及び一般管理費の削減については、前連結会計年度に引き続き、一定の成果をあげることができました。今後もローコスト運営を進化・深化させるべく、継続して取り組んでまいります。

上記の施策を徹底することにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月21日～ 平成28年5月20日	-	40,834,607	-	9,217,235	-	405,057

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,191,000	39,191	-
単元未満株式	普通株式 450,607	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,191	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷6-2-11	1,193,000	-	1,193,000	2.9
計	-	1,193,000	-	1,193,000	2.9

(注) 1 株主名簿上は当社名義であります、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,196,468株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,359	2,132,421
受取手形及び売掛金	1,067,304	1,034,667
商品	1,912,140	1,869,474
貯蔵品	5,873	11,419
1年内回収予定の差入保証金	733,067	450,445
その他	1,253,255	1,227,943
貸倒引当金	456	456
流動資産合計	6,803,545	6,725,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,723	318,930
土地	3,174,778	3,039,508
その他（純額）	68,841	78,793
有形固定資産合計	3,547,343	3,437,232
無形固定資産	18,165	16,317
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	175,848	181,385
差入保証金	1,843,432	1,822,295
その他	428,298	456,285
貸倒引当金	104,871	104,871
投資その他の資産合計	2,342,707	2,355,095
固定資産合計	5,908,216	5,808,646
資産合計	12,711,761	12,534,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,121	750,230
短期借入金	3,400,000	3,800,000
未払法人税等	151,988	37,800
前受金	1,211,730	1,549,799
賞与引当金	28,955	43,500
資産除去債務	126,688	91,250
事業構造改善引当金	457,220	327,879
その他	1,070,675	983,650
流動負債合計	7,442,378	7,584,109
固定負債		
退職給付に係る負債	296,689	289,970
資産除去債務	208,339	207,496
その他	209,806	209,583
固定負債合計	714,835	707,049
負債合計	8,157,214	8,291,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	4,147,665	4,498,069
自己株式	356,680	356,935
株主資本合計	5,117,946	4,767,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,301	72,013
土地再評価差額金	543,424	540,305
退職給付に係る調整累計額	71,276	55,595
その他の包括利益累計額合計	563,399	523,887
純資産合計	4,554,547	4,243,401
負債純資産合計	12,711,761	12,534,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	4,147,254	3,995,060
売上原価	1,867,043	1,762,038
売上総利益	2,280,210	2,233,022
営業収入	42,132	37,278
営業総利益	2,322,343	2,270,300
販売費及び一般管理費	2,921,440	2,635,785
営業損失()	599,097	365,484
営業外収益		
受取利息	7,166	11,267
受取配当金	134	134
仕入割引	4,906	4,610
その他	4,429	10,630
営業外収益合計	16,636	26,642
営業外費用		
支払利息	2,549	2,542
その他	536	1,335
営業外費用合計	3,085	3,877
経常損失()	585,546	342,719
特別利益		
固定資産売却益	27	9,242
特別利益合計	27	9,242
特別損失		
固定資産除却損	769	-
減損損失	84,955	1,645
特別損失合計	85,724	1,645
税金等調整前四半期純損失()	671,243	335,122
法人税、住民税及び事業税	35,223	23,703
法人税等調整額	19,292	8,421
法人税等合計	54,516	15,281
四半期純損失()	725,759	350,403
親会社株主に帰属する四半期純損失()	725,759	350,403

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
四半期純損失()	725,759	350,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,761	20,711
退職給付に係る調整額	886	15,681
土地再評価差額金	6,934	3,119
その他の包括利益合計	25,809	39,512
四半期包括利益	699,949	310,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	699,949	310,891
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、親会社であるユニグループ・ホールディングス株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することを契機として、有形固定資産の減価償却方法の検討を行った結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、定額法を採用したほうが経営実態をより適切に反映できると判断しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	18,621千円	11,329千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年2月21日 至平成28年5月20日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,174,654	14,732	4,189,386	-	4,189,386
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	5,361	5,361	5,361	-
計	4,174,654	20,093	4,194,748	5,361	4,189,386
セグメント利益又は損失()	607,687	8,589	599,097	-	599,097

(注) 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて84,955千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年2月21日 至平成28年5月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	4,018,335	14,004	4,032,339	-	4,032,339
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	5,361	5,361	5,361	-
計	4,018,335	19,365	4,037,701	5,361	4,032,339
セグメント利益又は損失（ ）	372,940	7,456	365,484	-	365,484

（注）1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第1四半期連結累計期間において「小売事業」セグメントにおいて1,645千円の減損損失を計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年2月21日 至平成28年5月20日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	18円30銭	8円84銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	725,759	350,403
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（ ）（千円）	725,759	350,403
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,663	39,639

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月 1日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 膳 亀 聡
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成28年2月21日から平成29年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年2月21日から平成28年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。